

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第27期) 至 平成28年3月31日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	8
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)	ライツプランの内容	21
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6)	所有者別状況	22
(7)	大株主の状況	22
(8)	議決権の状況	23
(9)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5	経理の状況	37
1.	連結財務諸表等	38
(1)	連結財務諸表	38
(2)	その他	70
2.	財務諸表等	71
(1)	財務諸表	71
(2)	主な資産及び負債の内容	82
(3)	その他	82
第6	提出会社の株式事務の概要	83
第7	提出会社の参考情報	84
1.	提出会社の親会社等の情報	84
2.	その他の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第27期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03-5209-7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,156,527	10,836,377	27,271,102	28,069,309	27,094,393
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△40,388	132,952	1,509,987	1,757,196	1,386,671
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△36,743	59,532	824,098	981,829	805,221
包括利益 (千円)	△45,027	129,298	941,458	1,076,066	774,496
純資産額 (千円)	3,553,916	3,781,122	5,721,405	6,454,153	7,064,440
総資産額 (千円)	5,406,550	6,908,287	15,376,304	16,387,235	15,956,784
1株当たり純資産額 (円)	544.08	551.11	615.03	686.82	755.34
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5.83	9.45	95.28	112.08	91.04
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	—	9.30	93.78	111.25	90.94
自己資本比率 (%)	63.4	50.4	35.0	36.9	41.9
自己資本利益率 (%)	—	1.7	18.6	17.2	12.6
株価収益率 (倍)	—	123.8	9.1	8.9	7.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△230,547	116,695	2,482,879	2,826,490	1,331,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△435,104	△332,866	△1,043,819	△1,496,038	△671,414
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△92,647	958,458	△1,562,987	△930,788	339,204
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	777,793	1,565,403	3,362,396	3,909,313	4,850,280
従業員数 (人)	603	669	1,292	1,252	1,251

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、第23期の期首に株式分割が行われたと仮定して遡及修正数値を記載しております。
4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,300,926	9,274,653	24,879,446	25,467,919	24,975,489
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△82,987	98,572	1,643,216	1,732,170	1,376,446
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△75,856	24,058	933,242	937,724	938,938
資本金 (千円)	542,125	544,549	574,653	586,445	596,035
発行済株式総数 (株)	31,500	31,565	8,744,400	8,807,600	8,859,000
純資産額 (千円)	3,439,421	3,420,135	5,385,575	5,962,340	6,749,119
総資産額 (千円)	5,071,342	6,090,584	14,523,358	15,310,533	13,892,928
1株当たり純資産額 (円)	544.10	539.37	615.13	676.62	761.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000.00 (-)	2,000.00 (1,000.00)	2,015.00 (2,000.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12.04	3.82	107.90	107.05	106.16
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	3.76	106.20	106.25	106.04
自己資本比率 (%)	67.6	55.9	37.0	38.9	48.6
自己資本利益率 (%)	-	0.7	21.2	16.5	14.8
株価収益率 (倍)	-	306.4	8.0	9.3	6.8
配当性向 (%)	-	261.9	23.2	18.7	18.8
従業員数 (人)	475	491	1,039	1,028	1,033

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、第23期の期首に株式分割が行われたと仮定して遡及修正数値を記載しております。

4. 1株当たり配当額については、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、平成26年3月期の期末配当額につきましては株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は5,000円となり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は25円となります。また、配当性向につきましては第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

しかしながら、平成13年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は同社の100%子会社となると共に、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

その後、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。なお、平成28年3月末時点での親会社の議決権比率は68.58%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として「株式会社マイカルシステムズ（現 株式会社ヴィンクス）」を設立 東京事業所（現 錦糸町オフィス）を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号を「ヴィンキュラム ジャパン株式会社（現 株式会社ヴィンクス）」に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI SMS認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所（現 幕張オフィス）を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エーピーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネージメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所（現 仙台オフィス）を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
平成22年4月	執行役員制度導入
平成23年4月	中国上海市において現地法人上海新城信息系统有限公司と中国連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司との間で合弁会社「上海新城系统集成有限公司」を設立
平成23年12月	イオンディライト株式会社との間で合弁会社「FMSソリューション株式会社」を設立
平成24年6月	マレーシアスランゴール州において連結子会社「Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.」（現 Vinx Malaysia Sdn.Bhd.）を設立
平成24年10月	中国浙江省杭州市においてイオンディライト株式会社、株式会社東忠との間で合弁会社「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」を設立
平成25年4月	株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を「株式会社ヴィンクス」に変更
平成26年1月	ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立
平成27年10月	連結子会社株式会社エス・エフ・アイを吸収合併
平成28年5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

(参考情報)

(株式会社ヴィクサスの沿革)

年月	事項
昭和60年3月	流通分野のデータ処理、ネットワーク構築及び運用を行う会社として、株式会社オーエンスを設立
昭和60年9月	株式会社ダイエーより、同社の情報システム開発機能を移管、また株式会社ダイエーの子会社である株式会社流通システムサービスより、株式会社ダイエーの情報システム運用、ダイエーグループ各社の情報システム開発及び運用の各業務について営業を譲り受け、株式会社ダイエー及びダイエーグループ各社の情報システム機能に特化した機能会社（コストセンター）として業務を開始
昭和60年9月	株式会社ダイエーへの株主割当増資300,000千円により、資本金が400,000千円となる
昭和61年2月	東京事業所を設置
昭和63年2月	四谷事業所を設置
昭和63年12月	D Pセンターについて通商産業省（現 経済産業省）より、情報処理サービス業を行う事業所のうち、情報システムに関して一定の安全対策が実施されている事業所に対して付与される、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を取得
昭和64年5月	上野事業所を設置
平成元年9月	商号を株式会社ダイエー情報システムに変更
平成2年9月	茨木事業所（関西D Pセンター）を設置
平成3年8月	五反田事業所を設置
平成5年2月	株式会社ダイエーの子会社である株式会社サカエ（現 株式会社グルメシティ近畿）（スーパーマーケット業）への第三者割当増資450,000千円により、資本金が850,000千円となる（株主 株式会社ダイエー50%、株式会社サカエ50%）
平成13年7月	ダイエーグループ外への事業拡大を図るため、富士ソフトエービー株式会社（現 富士ソフト株式会社）と資本・業務提携を行い、同社への第三者割当増資1,485,700千円により、資本金が2,335,700千円となる（株主 富士ソフトエービー65%、株式会社ダイエー35%） これにより、ダイエーグループ以外の流通業界各社に対し、情報システムの製品・サービスを提供する事業会社として業務を開始
平成13年8月	財団法人日本品質保証機構より、品質保証を通じて顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施している事業者に対して付与されるISO9001の認証を取得
平成14年5月	商号を富士ソフトエーアイエス株式会社に変更
平成14年6月	本社（現 東京オフィス）を東京都千代田区神田須田町二丁目7番地に移転
平成14年6月	財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークの認定を取得
平成15年11月	クレジットカード関連システムの運用・保守業務において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の認証を取得
平成19年3月	両国事業所（現 両国オフィス）を設置
平成19年3月	名古屋事業所（現 名古屋オフィス）を設置
平成20年9月	株式会社ダイエーが保有する当社株式の全てが富士ソフト株式会社に譲渡され、富士ソフト株式会社の100%子会社となる
平成20年12月	大手町事業所を設置
平成21年3月	減資2,242,700千円により、資本金が93,000千円となる
平成21年4月	商号を株式会社ヴィクサスに変更
平成22年10月	幕張事業所（現 幕張監視センター）を設置
平成25年4月	ヴィンキュラム ジャパン株式会社に吸収合併されたことにより消滅

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）は、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

さらに、当社は、流通・サービス業を取り巻く現在の厳しい環境において、顧客のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であるとともに、グローバル市場に重点をおいたスピーディな事業展開を行うことが何よりも重要であると考え、平成25年4月1日、同じ富士ソフト株式会社の連結子会社であり情報システム会社として流通・サービス業を事業ドメインに展開している株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

今後は、両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的且つ有効活用することにより付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業成長と安定的な収益の両立を目指してまいります。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社1社（株式会社4U Application）、海外連結子会社3社（維傑思科技（杭州）有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED）及び持分法適用海外関連会社1社（永旺永楽（杭州）服務外包有限公司）で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の困り込み及び安定収益の確保を図っております。

イ. システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

ロ. ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

ハ. ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

ニ. ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

イ. 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

ロ. クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）を提供しております。

ハ. ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

イ. オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様(注2)に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

ロ. クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

i P a d等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

ハ. 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP(注3)を提供しております。

ニ. 流通業向けMD基幹システム 『MDw a r e®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

ホ. 次世代統合運用ソリューション 『H y b r i d』シリーズ

I B M i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

ヘ. ギフト承りシステム 『S m a r t - G i f t®』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

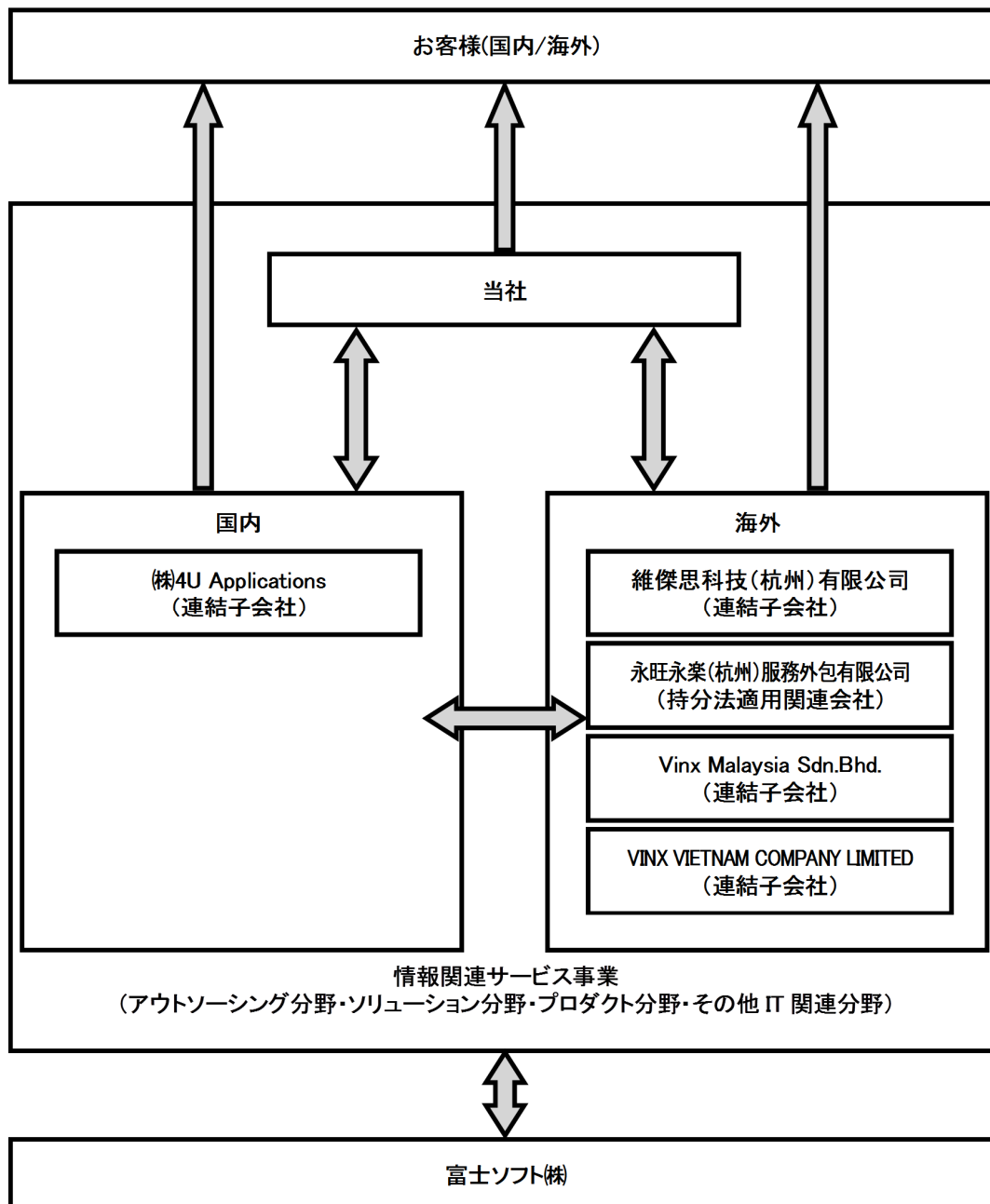
ト. 統合運用監視ツール 『I n t e g r a t e d V i e w e r f o r Z a b b i x』

Windows・Linux・UNIX・IBMi・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) A S P (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) O L E - P O S 仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) C T C P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト㈱	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	(被所有) 直接 68.58	システム開発の委託等 事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
維傑思科技(杭州)有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	570,000	アウトソーシング分野	47.4 [52.6]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシアクアラルンプール	6,100 千マレーシアリンギット	アウトソーシング分野	100.0	システム開発の委託等 資金援助あり
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナムホーチミン	1,000 千USドル	アウトソーシング分野	90.0	システム開発の委託等 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。
 3. 維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn. Bhd. 及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDは、特定子会社に該当しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 永旺永楽(杭州)服務 外包有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	150,000	情報処理サービス業	25.0	当連結会計年度においては、記載す べき関係内容はありませぬ。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報関連サービス事業	1,251
合計	1,251

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,033	38.3	11.6	5,418,153

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンクス労働組合が結成されており、平成28年3月31日現在における組合員数は732人です。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、一部の企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるとともに、設備投資にも回復傾向が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国経済の回復基調が続く一方で、中国及びアジア新興国における経済成長の急激な減速が顕在化するほか、緊迫する中東情勢など海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における消費者物価の上昇、輸入原材料や商品の仕入価格の高騰が起因し個人消費の持ち直しに足踏みが見られ、為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ、新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施し、当社グループのプロダクト製品やサービスを新しいお客様へ提供することができました。引き続き当社グループの実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野のプロダクト製品やサービスを提案するなど更なる深耕を図ることにより、業務拡大・業容拡大に注力してまいります。

ロ、EC関連ビジネスの更なる拡大及び管理体制の効率化を図るため、既存の組織を統合し、平成27年10月1日付で「デジタルサービス事業本部」を新設し、新規案件の獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、年々着実に成長を続けているEC関連ビジネスの市場動向を踏まえ、Eコマース事業者向けにCRMパッケージを開発・販売しているITベンダーとの間で、販売代理店契約を締結いたしました。今後は、この販売代理店契約の締結により、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、両社が各々保有するITサービスを融合させた、より高品質で付加価値のあるITサービスを展開してまいります。

②グローバル戦略

当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供することにより、中国及びアセアン地域における市場規模拡大を促進してまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ、クラウド型タブレットPOSパッケージ「ANY-CUBE®+1」につきましては、関東地方を中心として展開する飲食業（ベーカリー店及びラーメン店）にて本番稼動するとともに、その他多くのお客様より引き合いを頂いております。

ロ、商品管理基幹システム「MDw a r e®」につきましては、長野県にて展開する中堅スーパー及び福井県にて展開する中堅スーパーにて本番稼動するなど堅調に推移しております。また、「MDw a r e®」の新たなラインアップとして、自動発注システムをクラウドに対応させた「MDw a r e®自動発注クラウド」を平成27年11月25日にリリースいたしました。

ハ、ギフト承りシステム「S m a r t -G i f t®」につきましては、静岡県にて展開する中堅スーパーにて本番稼動するなど実績をあげております。

ニ、POSシステムと連動した顧客情報システム「H y b r i d S a t i s f a®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得したことや、東北地方を中心として展開する中堅ドラッグストア及び福島県にて展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。

ホ、次世代統合運用ソリューション「H y b r i d A N A L Y Z E R®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得いたしました。

ヘ、POSシステムと各種決済サービスを連動させた新製品「S o f t W a r e C A T®」を平成27年11月27日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、270億94百万円となり前年比9億74百万円（3.5%）の減少、利益面は営業利益14億43百万円となり前年比1億14百万円（7.4%）の減少、経常利益13億86百万円となり前年比3億70百万円（21.1%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益8億5百万円となり前年比1億76百万円（18.0%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は48億50百万円となり前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は13億31百万円（前連結会計年度は28億26百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億82百万円、減価償却費の計上10億30百万円、売上債権の減少3億71百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額7億83百万円、その他の流動負債の減少3億27百万円、仕入債務の減少3億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は6億71百万円（前連結会計年度は14億96百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付金の貸付けによる支出8億21百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円、無形固定資産の取得による支出3億71百万円であります。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入9億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は3億39百万円（前連結会計年度は9億30百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入れによる収入11億48百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億20百万円、配当金の支払額1億76百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	19,321,951	92.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	13,900,324	95.0	3,104,485	99.4

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	27,094,393	96.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	15.5	4,530,818	16.7
株式会社 マルエツ	2,878,017	10.3	3,609,439	13.3
株式会社 ダイエー	2,849,011	10.1	2,885,612	10.7
株式会社 セディナ	2,896,805	10.3	2,827,311	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特にアジア・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは売上高上位数社への依存度が高く、大型開発のスケジュールに業績が左右されやすい傾向にあります。安定した業績及び事業成長を実現するため、新規顧客の獲得を目指し国内外の商品・サービスを拡大させるとともに、既存顧客に対して総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

(1) 商品・サービスの拡大

- ① 成長市場であるEC及び専門店分野に向けて市場を拡大するため、新商品を企画・開発してまいります。
- ② 流通・サービス業の売上向上を実現するため、ITを活用した販促サービス事業を構築してまいります。
- ③ 既存製品のクラウド化を進め、クラウドの運用サービスを構築してまいります。
- ④ アライアンスにより商品・サービスのラインアップを拡大し、事業規模の拡大に努めてまいります。

(2) グローバル事業の拡大

- ① 日系流通・サービス企業のアジア・アセアン地域進出におけるIT支援サービスを拡大してまいります。
- ② アジア・アセアン地域におけるPOS定額利用料サービスを供給し、サービスの拡販に努めてまいります。
- ③ アジア・アセアン地域に適用する基幹システムを開発し、その運用サービスの提供を通じて事業規模の拡大に努めてまいります。
- ④ 急速なグローバル市場を見据え、既存製品のグローバル化を進めてまいります。

(3) 特定顧客事業の拡大

- ① お客様との信頼関係の強化に努め、保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の獲得を目指してまいります。
- ② 既存特定顧客に対し当社グループの商品・サービスを更に採用していただくよう努めてまいります。
- ③ 既存ビジネスの事業規模を拡大し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

(4) 経営管理基盤の強化

- ① アカウント営業及びソリューション営業における営業と開発の役割を明確化することにより、更なる営業力の強化を図ってまいります。
- ② 提携企業との協業体制を強化することにより営業力を強化し、新規案件の獲得に注力してまいります。
- ③ 要員の稼働率を向上させることにより生産性を改善し、原価率の低減を図ってまいります。
- ④ 人材育成及び優秀な人材の採用強化により、技術力の更なる向上に努めてまいります。
- ⑤ コンプライアンス・内部統制などを推進し、情報セキュリティの強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの運用を徹底してまいります。
- ⑥ 業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。
- ⑦ 案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトやトラブルの撲滅を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、イオンアイビス株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ダイエーであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は51.5%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといいます。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針ですが、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針ですが、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASPサービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があり、場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競争は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

① 資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の68.58%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

② 役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員12名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の2名であります。当該取締役の豊田浩一及び岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役豊田浩一は、親会社において取締役専務執行役員生産・受注担当兼受託部門統括イノベーション推進部担当兼エンベデッドプロダクト事業推進部担当兼チャイナビジネス推進室担当兼A S I事業部担当兼営業本部長を兼務しており、取締役岡嶋秀実は、親会社において執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

③ 出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、必要に応じて親会社から出向者を受け入れております。当連結会計年度末における当社従業員は1,033名であり、親会社からの当該出向者はありません。

④ 取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

また、当社は、親会社に対してCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した余剰資金の貸付を行っております。当連結会計年度末における貸付金残高は19億34百万円であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

⑤ 親会社からの独立性の確保について

当社グループの経営判断及び事業展開にあたっては、親会社の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役2名を含む取締役会を中心とした当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.58	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	127,174	売掛金	10,871
							商品の仕入	983,111	買掛金	77,722
							システム開発の委託等	289,530		
							資金の貸付	821,448	短期貸付金	1,934,789
							資金の回収	925,149		
						貸付利息	5,975	-	-	

(注) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エス・エフ・アイを吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本合併の目的

当社グループは、流通サービス業に特化し、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、それぞれの市場でNo. 1のポジションを確立できるビジネスユニットの育成促進を行い、競争力の高いビジネスユニットの集合体企業グループを目指しております。

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社として、百貨店向けに特化したビジネス展開を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは本合併により経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

(2) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エス・エフ・アイは解散いたしました。

(3) 本合併の期日（効力発生日）

平成27年10月1日

(4) 本合併に際して発行する株式及び割当て

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当て及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

(5) 本合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、株式会社エス・エフ・アイの資産、負債及びその他一切の権利義務を承継いたしました。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成28年3月31日現在）

① 商号	株式会社ヴィンクス
② 本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
④ 資本金	596百万円
⑤ 事業内容	情報関連サービス事業

6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、56,051千円となっております。

今後も製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は159億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億40百万円増の48億50百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億43百万円減の49億21百万円となったこと、繰延税金資産が前連結会計年度末比1億9百万円減の2億71百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比1億3百万円減の19億34百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億53百万円減の7億45百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は88億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億62百万円減の22億98百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比4億34百万円減の4億60百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比4億16百万円減の61百万円となったこと、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が前連結会計年度末比2億79百万円増の10億19百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億99百万円増の17億89百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億42百万円減の20億66百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は70億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億24百万円増の42億59百万円となったことによるものであります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5億42百万円であります。主に、海外事業拡大への対応を目的に運用サービスの環境構築に4億84百万円の設備投資を実施いたしました。
当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入にて充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、以下の事業所にて主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。
当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	28,489	39,686	29,396	—	97,572	287
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	4,626	152,352	90,772	31,980	279,732	3
東京オフィス (東京都千代田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	12,868	89,614	163,912	3,422	269,817	240
錦糸町オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	20,810	36,021	8,964	—	65,795	142
両国オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	10,982	9,865	—	—	20,847	159
幕張オフィス (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	7,938	8,487	204	—	16,630	134
幕張監視センター (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	28,485	42,443	64,521	—	135,450	56
仙台オフィス (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	557	285	—	—	843	4
名古屋オフィス (名古屋市中区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	404	992	—	—	1,397	8

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びリース資産であります。
3. ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。
4. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	160,773
データセンター	大阪市北区	92,769
東京オフィス	東京都千代田区	189,901
錦糸町オフィス	東京都墨田区	112,675
両国オフィス	東京都墨田区	98,324
幕張オフィス	千葉市美浜区	34,590
幕張監視センター	千葉市美浜区	11,500
仙台オフィス	仙台市青葉区	1,800
名古屋オフィス	名古屋市中区	5,931

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	1,364	540	—	—	1,905	25

(注) ソフトウェアには、市場販売目的ソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
維傑思科技(杭 州)有限公司	本社 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アウトソー シング分野	その他	50,569	249,193	87,577	—	387,340	111
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア クアラルンプール)	アウトソー シング分野	その他	—	326,140	20,133	—	346,273	61
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム ホーチミン)	アウトソー シング分野	その他	1,420	18,722	835	—	20,978	21

(注) ソフトウェアには、市場販売目的ソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,859,000	8,859,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,859,000	8,859,000	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、平成28年5月27日付で、上場金融商品取引所を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成22年6月25日開催の第21回定時株主総会決議並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づく新株予約権は、平成27年8月5日をもって行使期間が満了し、消滅しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年3月31日 (注)1	65	31,565	2,424	544,549	2,424	586,687
平成25年4月1日 (注)2	11,350	42,915	—	544,549	—	586,687
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	319	43,234	11,893	556,442	11,893	598,581
平成25年10月1日 (注)3	8,603,566	8,646,800	—	556,442	—	598,581
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	97,600	8,744,400	18,210	574,653	18,210	616,791
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	63,200	8,807,600	11,791	586,445	11,791	628,583
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	51,400	8,859,000	9,590	596,035	9,590	638,173

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式会社ヴィクサスとの合併(合併比率1:0.52)に伴うものであります。
3. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	17	13	14	3	1,598	1,649	—
所有株式数（単元）	—	386	1,311	62,164	732	82	23,906	88,581	900
所有株式数の割合（%）	—	0.43	1.48	70.18	0.83	0.09	26.99	100.00	—

（注）自己株式42株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	6,075,000	68.57
ヴィンクス従業員持株会	千代田区神田須田町2-7	366,136	4.13
城田正昭	京都府京田辺市	102,200	1.15
津田孝博	中央区月島	61,300	0.69
神林忠弘	新潟市中央区	54,500	0.61
松浦一夫	三重県四日市市	50,000	0.56
大西誠	堺市西区	48,962	0.55
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	48,100	0.54
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. （港区六本木6-10-1）	45,500	0.51
新岡弘行	大阪府吹田市	45,000	0.50
計	—	6,896,698	77.84

（注）大西誠氏の所有株式数には、ヴィンクス役員持株会名義の株式62株を含めて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,858,100	88,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,859,000	—	—
総株主の議決権	—	88,581	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成22年6月25日開催の第21回定時株主総会決議並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づくもの

当該新株予約権は、平成27年8月5日をもって行使期間が満了し、消滅しております。

②平成28年6月28日開催の第27回定時株主総会決議に基づくもの

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成28年6月28日開催の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1
付与する新株予約権の個数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の個数は2,000個を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 2
新株予約権の行使期間	募集事項を決定する取締役会決議日より2年を経過した日から、当該決議の日後10年以内。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

②当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

③当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42	—	42	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は取締役会であります。

以上のような方針から、平成28年3月期の配当は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間1株当たり20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	88,589	10
平成28年5月10日 取締役会決議	88,589	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	61,900	300,000	259,700 (注) 2 ※1,570	1,411	1,161
最低(円)	46,000	51,000	136,000 (注) 2 ※ 701	786	636

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	894	959	883	878	849	768
最低(円)	801	801	806	760	636	687

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	藤田 俊哉	昭和32年10月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム (旧 株式会社ヴィクサス、平 成25年4月1日付で当社が吸収 合併) 移籍 リテイルシステム 事業部 企画開発部長 平成14年3月 同社ソリューション事業部営業 3部長 平成15年10月 同社ソリューション事業部営業 1部長兼ソリューションビジネ ス部長 平成16年9月 同社ソリューション事業部ソリ ューション企画部長 平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビ ジネス部長 平成18年9月 同社流通システム事業部長 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年4月 同社常務取締役 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年11月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	2,519
取締役	専務執行役員 技術本部長 兼 カスタマーイノ ベーション事業 担当 兼 デジタ ルサービス事業 担当 兼 品質管 理担当	今城 浩一	昭和37年12月10日生	平成元年11月 富士ソフト株式会社入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年10月 当社取締役専務執行役員技術本 部長兼カスタマーイノベーショ ン事業担当兼デジタルサービス 事業担当兼品質管理担当 (現 任)	(注) 4	791
取締役	専務執行役員 アウトソーシ ング事業担当	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ (現 イオンリ テール株式会社) 入社 平成3年2月 当社入社 (出向) 平成4年9月 当社移籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社ITS推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成14年4月 当社取締役 平成21年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司董 事長兼総経理 平成21年6月 当社常務取締役 平成24年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司董 事長兼総裁 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役専務執行役員アウト ソーシング事業担当 (現任)	(注) 4	48,962
取締役	常務執行役員 管理本部長	木元 覚	昭和37年10月2日生	昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社 昭和61年5月 小杉会計事務所入所 昭和62年4月 富士ソフトウエア株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成7年10月 同社経営企画室長 平成12年4月 同社経営企画部長 平成14年4月 同社管理本部経営企画部長 平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企 画部長 平成19年12月 同社管理本部副本部長 平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式 会社 (旧 株式会社ヴィクサ ス、平成25年4月1日付で当社 が吸収合併) 取締役 (出向) 平成21年10月 同社移籍 取締役 平成24年4月 同社常務取締役 平成25年4月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長 (現任)	(注) 4	1,538

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 特定顧客事業担 当	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 イオンリ テール株式会社）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社移籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役 平成22年4月 当社執行役員 平成24年1月 維傑思科技（杭州）有限公司副 総経理 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員特定顧 客事業担当（現任）	(注) 4	36,381
取締役	常務執行役員 企画本部長	竹内 雅則	昭和41年3月28日生	昭和63年4月 東京電気株式会社（現 東芝テ ック株式会社）入社 平成20年1月 富士ソフト株式会社入社 グロ ーバル戦略室部長 平成20年5月 富士ソフトディーアイエス株式 会社（旧 株式会社ヴィクサ ス、平成25年4月1日付で当社 が吸収合併）（出向）取締役企 画本部長 平成23年3月 株式会社ヴィクサス（平成25年 4月1日付で当社が吸収合併） 移籍 取締役企画本部長 平成24年4月 同社執行役員フィナンシャル事 業本部本部長補佐兼営業担当 当社執行役員企画本部長 平成25年4月 当社常務執行役員企画本部長 平成26年4月 Vinx Malaysia Sdn. Bhd. 取締役 平成26年10月 株式会社エス・エフ・アイ（平 成27年10月1日付で当社が吸収合 併）取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員企画本 部長（現任）	(注) 4	878
取締役	—	豊田 浩一	昭和36年12月13日生	昭和59年4月 株式会社P C コンピューティン グサービス入社 昭和61年3月 株式会社大洋システム開発入社 平成5年3月 エム・エス・ティー株式会社入社 平成8年3月 富士ソフト株式会社入社 平成18年6月 同社IT事業本部製造システム 事業部長 平成19年4月 同社IT事業本部産業システム 事業部長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ 産業システムユニット長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 富士ソフト株式会社取締役常務 執行役員 平成27年4月 同社取締役専務執行役員 平成28年4月 同社取締役専務執行役員 生産・受注担当兼受託部門統括 イノベーション推進部担当兼エン ベデッドプロダクト事業推進 部担当兼チャイナビジネス推進 室担当兼A S I 事業部担当兼営 業本部長（現任）	(注) 4	—
取締役	—	岡嶋 秀実	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 エービーシ株式会社（現 富士 ソフト株式会社）入社 平成21年4月 同社システム事業本部広島事業 所長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中国事 業所長 平成22年4月 同社エリア事業グループ中国支 社社長 平成22年7月 同社エリア事業グループ副事業 グループ長 平成24年4月 同社エリア事業本部副本部長 平成25年4月 同社執行役員 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成26年5月 富士ソフト株式会社執行役員エ リア事業本部長（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現 太陽 有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社社外監査 役(現任) 平成23年6月 株式会社住生活グループ(現 株式会社L I X I L グループ) 社外取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 同社社外取締役兼監査委員会委 員(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 サイバネットシステム株式会社 社外取締役(現任)	(注) 4	104
取締役	—	大石 健樹	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成6年9月 同社M I C 事業本部企画部次長 平成11年10月 同社コンシューマ事業部通信機 器統轄部長 平成14年4月 同社通信事業部副事業部長 平成14年6月 同社執行役員通信事業部副事業 部長 平成15年6月 同社執行役員通信事業部長 平成16年4月 株式会社カシオ日立モバイルコ ミュニケーションズ(現 日本 電気株式会社)代表取締役社長 平成22年6月 N E C カシオモバイルコミュニ ケーションズ株式会社(現 日本 電気株式会社)取締役執行役 員専務 平成27年6月 当社社外取締役(現任) サイバーコム株式会社社外取締 役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	水口 賢	昭和27年9月5日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 昭和60年9月 株式会社オーエンス(旧 株式 会社ヴィクサス、平成25年4月 1日付で当社が吸収合併)入社 (出向) 平成4年3月 同社ストアシステム開発部シニ アマネージャー 平成12年3月 同社管理本部経営計画部長 平成13年12月 同社移籍 平成14年3月 同社C V S システム事業部長 平成17年3月 同社流通システム事業部長 平成18年9月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常勤監査役 平成25年4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成6年9月 青山監査法人(現 P w C あら た監査法人)入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院(甲南大学 大学院社会科学部研究科会計専門 職専攻)教授 平成18年6月 当社監査役(現任) 三笠産業株式会社社外取締役 (現任) 平成22年11月 コタ株式会社社外監査役 (現任)	(注) 6	25,070
監査役	—	佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所(現 弁 護士法人大阪西総合法律事務 所)入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所所長(現 任) 平成23年9月 当社社外監査役(現任)	(注) 7	851
計						117,094

- (注) 1. 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役川口勉及び取締役大石健樹の2名は、社外取締役であります。
3. 監査役水口賢、監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩の3名は、社外監査役であります。
4. 各取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役水口賢の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役村田智之の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役佐藤吉浩の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松倉 哲	昭和25年7月19日生	昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社東証コンピュータシステム 代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年4月 同社相談役 平成25年6月 同社監査役 (現任) 平成27年6月 富士ソフトサービスビューロ株式会 社社外監査役 (現任)	—

9. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名であり、うち6名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役 社長執行役員	藤田 俊哉
取締役 専務執行役員 技術本部長 兼 カスタマイノベーション事業担当 兼 デジタルサービス事業担当 兼 品質管理担当	今城 浩一
取締役 専務執行役員 アウトソーシング事業担当	大西 誠
取締役 常務執行役員 管理本部長	木元 覚
取締役 常務執行役員 特定顧客事業担当	服巻 俊哉
取締役 常務執行役員 企画本部長	竹内 雅則
専務執行役員 カード事業本部長	河野 文豊
常務執行役員 特定顧客事業本部長	三輪 隆浩
常務執行役員 アライアンスビジネス担当	深尾 浩紹
執行役員 グローバル事業推進プロジェクト担当	岩見 義朗
執行役員 デジタルサービス事業本部副本部長 兼 デジタルリテール営業部長	稲葉 将
執行役員 カスタマイノベーション事業本部長 兼 デジタルサービス事業本部長	貝津 治彦
執行役員 企画本部副本部長 兼 新規事業企画室長	上野 恭司
執行役員 カード事業本部副本部長	小川 晋一
執行役員 営業本部長	吉田 太一
執行役員 管理本部副本部長	西條 直樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であることを念頭に、それを実現させるため、株主の皆様を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確且つ迅速な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図ることを基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

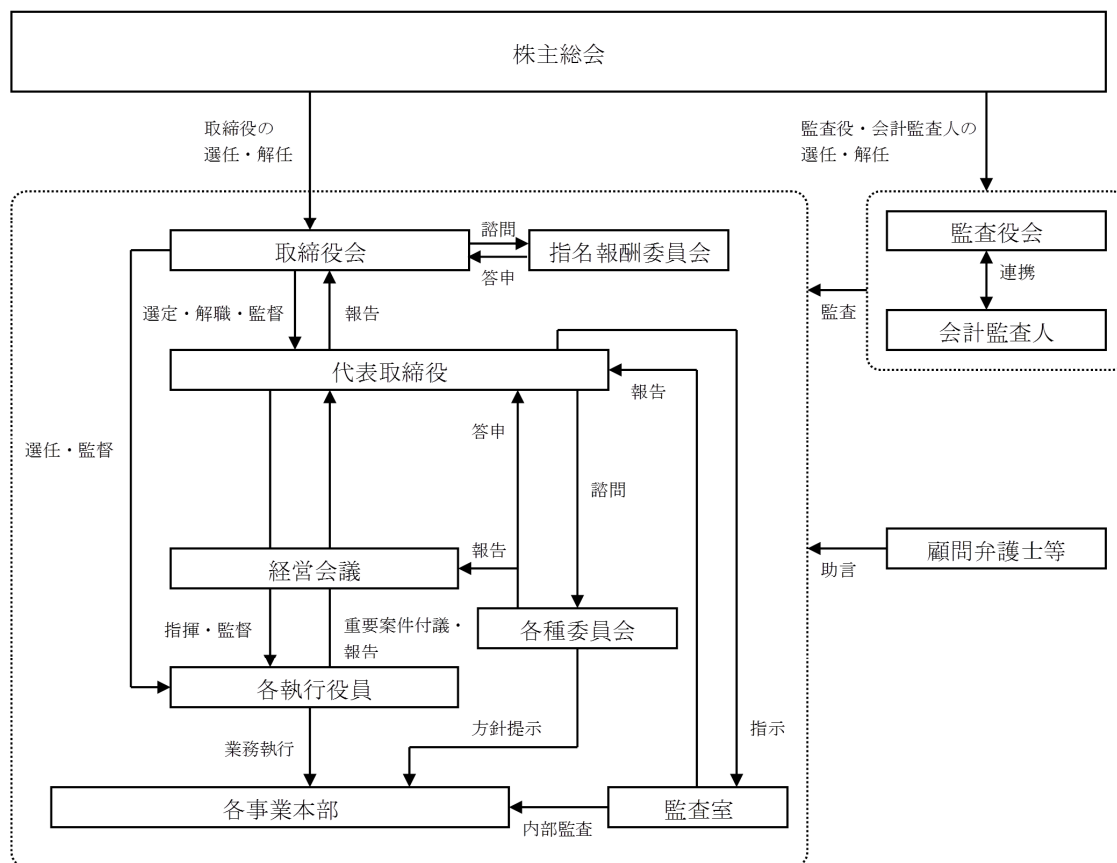
当社は、監査役が株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役会は、経営の透明性を確保するため、諮問委員会として、取締役の選任・解任及び報酬に関する事項を審議する指名報酬委員会を設置しております。また、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役に任じ、他の取締役、執行役員の業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問・指示機関として、セキュリティ強化委員会、内部統制・コンプライアンス委員会等の各種委員会を設置するとともに、監査室を設置し、内部統制及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名で構成されており（平成28年6月28日現在）、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され（平成28年6月28日現在）、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、技術本部と連携の上、継続的なリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文書管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、子会社からの報告及び当社による承認の仕組み等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、当該子会社の管理全般を行っております。また、当社の監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査等を定期的にも実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

一方、当社は、定期的に親会社及び子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、親会社及び子会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保しております。また、子会社の機関設計及び業務執行体制について、当該子会社の事業・規模・当社グループにおける位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督しております。加えて、子会社における意思決定について、当該子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的且つ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行っております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役豊田浩一、取締役岡嶋秀実、取締役川口勉、取締役大石健樹、監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、5名（内、内部監査担当3名）により構成され（平成28年6月28日現在）、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され（平成28年6月28日現在）、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会、取締役及び執行役員に対する定期ヒアリング等を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び監査室からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田尻慶太、和田磨紀郎であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他数名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川口勉は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役川口勉は、当社株式を104株保有しております。

社外取締役大石健樹は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役大石健樹は、当社株式を保有しておりません。

社外監査役水口賢は、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たすことで、企業の健全性の確保、透明性の高い公正な経営監視体制の強化を期待できると判断したため招聘しております。社外監査役水口賢は、当社株式を保有しておりません。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役村田智之は、当社株式を25,070株保有しております。

社外監査役佐藤吉浩は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言が期待できると判断したため招聘しております。社外監査役佐藤吉浩は、当社株式を851株保有しております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

イ. 社外取締役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外取締役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定において公正且つ透明性の高い助言・提言ができること
- 5) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定を通じて経営の監督を行えること
- 6) 独立的且つ客観的な立場から、利益相反取引の監督を行えること
- 7) 独立的且つ客観的な立場から、非支配株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させることができること

ロ. 社外監査役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外監査役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立且つ客観的な立場から取締役会における意思決定にあたり、妥当性、適正性の観点から適切な助言、提言ができること

ハ. 独立役員候補者の独立性判断基準

当社における独立役員候補者は、原則として当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の要件を満たすとともに、以下の各号にいずれにも該当しない場合、当該候補者は当社に対する独立性を有する者と判断しております。

- 1) 最近10年以内に当社の業務執行者であった者
- 2) 最近1年以内に次のいずれかに該当する者
 - ・当社を主要取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
 - ・当社の主要取引先又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
 - ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ・当社から多額の寄付等を受けている者（当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合はその業務執行者をいう。）
 - ・当社の親会社の業務執行者
 - ・当社の親会社グループに所属する会社の業務執行者
- 3) 上記1)～2)に該当する者の二親等以内の近親者
- 4) 前各号の定めにかかわらず、当社の一般株主全体との間で利益相反関係が生じるおそれがあると認められる者

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119,568	88,226	—	19,426	11,916	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	0
社外役員	23,005	20,940	—	1,425	640	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 一千円

対象となる役員の数 一名

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりとしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 210,523千円（非上場株式を含む）

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
情報技術開発㈱	10,000	10,450	外注先との連携強化のため保有しております。
㈱システムインテグレータ	37,600	16,995	継続的な営業関係強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱システムインテグレータ	37,600	31,170	継続的な営業関係強化のため保有しております。
㈱りそなホールディングス	2,872	1,153	取引関係の維持強化のため保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	—	20,500	550
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	20,500	550

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、書類作成に係る助言及び指導業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,313	4,850,280
受取手形及び売掛金	5,365,334	4,921,535
商品	54,795	33,122
仕掛品	※1 162,430	※1 163,427
貯蔵品	7,938	4,832
繰延税金資産	380,555	271,140
短期貸付金	2,038,490	1,934,789
その他	683,452	584,294
貸倒引当金	△4,613	△75,566
流動資産合計	12,597,696	12,687,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	434,013	403,491
減価償却累計額	※2 △239,707	※2 △234,971
建物及び構築物（純額）	194,305	168,519
工具、器具及び備品	4,642,137	4,942,554
減価償却累計額	※2 △3,559,687	※2 △3,846,836
工具、器具及び備品（純額）	1,082,449	1,095,718
リース資産	101,240	101,240
減価償却累計額	△49,385	△69,260
リース資産（純額）	51,855	31,980
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△586	△1,291
その他（純額）	4,126	3,422
有形固定資産合計	1,332,737	1,299,641
無形固定資産		
ソフトウェア	999,245	745,432
のれん	160,570	75,060
その他	15,216	15,209
無形固定資産合計	1,175,032	835,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 307,933	※3 210,523
繰延税金資産	497,847	477,284
その他	476,247	445,775
貸倒引当金	△259	—
投資その他の資産合計	1,281,769	1,133,583
固定資産合計	3,789,538	3,268,927
資産合計	16,387,235	15,956,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,365	2,298,322
未払金	894,236	460,006
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	949,760
リース債務	20,979	20,759
未払法人税等	478,362	61,693
賞与引当金	768,999	676,862
役員賞与引当金	83,759	56,205
工事損失引当金	※1 45,583	※1 28,846
その他	260,295	254,641
流動負債合計	5,952,581	4,877,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,611	113,451
長期借入金	1,590,000	1,789,040
退職給付に係る負債	2,208,379	2,066,246
リース債務	34,241	13,481
資産除去債務	17,145	11,800
その他	25,123	21,223
固定負債合計	3,980,500	4,015,243
負債合計	9,933,082	8,892,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金	1,724,190	1,733,781
利益剰余金	3,634,450	4,259,306
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,945,044	6,589,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	14,688
為替換算調整勘定	145,861	109,255
退職給付に係る調整累計額	△48,627	△21,522
その他の包括利益累計額合計	104,185	102,420
新株予約権	2,989	—
非支配株主持分	401,933	372,938
純資産合計	6,454,153	7,064,440
負債純資産合計	16,387,235	15,956,784

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,069,309	27,094,393
売上原価	※1,※3 22,843,902	※1,※3 21,821,558
売上総利益	5,225,406	5,272,834
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,667,143	※2,※3 3,829,487
営業利益	1,558,262	1,443,347
営業外収益		
受取利息	9,754	17,399
受取配当金	856	232
貸倒引当金戻入額	446	110
助成金収入	47,615	—
補助金収入	13,502	3,256
持分法による投資利益	—	2,295
システムサービス解約収入	217,833	2,215
為替差益	32,001	—
生命保険配当金	—	1,303
投資有価証券売却益	—	15,125
その他	18,444	6,798
営業外収益合計	340,452	48,736
営業外費用		
支払利息	18,228	13,336
固定資産除却損	104,324	20,653
システム障害対応費用	7,395	16,368
為替差損	—	54,309
持分法による投資損失	5,852	—
その他	5,718	744
営業外費用合計	141,518	105,411
経常利益	1,757,196	1,386,671
特別利益		
持分変動利益	—	9,558
関係会社株式売却益	—	7,326
特別利益合計	—	16,884
特別損失		
事務所移転費用	10,593	—
固定資産除却損	※4 36,332	—
減損損失	※5 12,440	※5 48,454
関係会社株式売却損	—	60,463
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
その他	1,600	—
特別損失合計	60,966	121,444
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
法人税、住民税及び事業税	711,417	352,247
法人税等調整額	△2,376	127,033
法人税等合計	709,041	479,280
当期純利益	987,188	802,831
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,358	△2,390
親会社株主に帰属する当期純利益	981,829	805,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	987,188	802,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,101	8,314
為替換算調整勘定	111,794	△64,532
退職給付に係る調整額	△18,102	27,104
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287	778
その他の包括利益合計	※1 88,878	※1 △28,335
包括利益	1,076,066	774,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,026	804,035
非支配株主に係る包括利益	55,040	△29,538

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,653	1,712,399	3,026,064	—	5,313,117
会計方針の変更による 累積的影響額			△154,724		△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	1,712,399	2,871,340	—	5,158,393
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,791	11,791			23,583
剰余金の配当			△218,720		△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益			981,829		981,829
自己株式の取得				△41	△41
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,791	11,791	763,109	△41	786,651
当期末残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,566,681
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							23,583
剰余金の配当							△218,720
親会社株主に帰属する当期純利益							981,829
自己株式の取得							△41
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	100,820
当期変動額合計	△7,101	64,400	△18,102	39,196	△3,675	65,299	887,472
当期末残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	586,445	1,724,190	3,634,450	△41	5,945,044
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	9,590	9,590			19,180
剰余金の配当			△176,665		△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益			805,221		805,221
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,699		△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	9,590	9,590	624,856	—	644,037
当期末残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,952	145,861	△48,627	104,185	2,989	401,933	6,454,153
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							19,180
剰余金の配当							△176,665
親会社株主に帰属する当期純利益							805,221
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△3,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	△33,750
当期変動額合計	7,736	△36,605	27,104	△1,765	△2,989	△28,995	610,287
当期末残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,696,229	1,282,112
減価償却費	1,470,657	1,030,021
減損損失	12,440	48,454
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,980	70,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,689	△80,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,526	△27,553
退職未払金の増減額 (△は減少)	△1,046	△3,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,635	7,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,278	△115,027
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,517	△16,737
受取利息及び受取配当金	△10,610	△17,631
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	53,137
固定資産除却損	140,656	20,653
支払利息	18,228	13,336
持分法による投資損益 (△は益)	5,852	△2,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△637,497	371,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,643	22,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	505,795	△312,047
未払金の増減額 (△は減少)	△80,175	△17,970
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,056	116,776
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	267,465	△327,243
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	21,588	20,432
その他	16,958	△62,435
小計	3,396,992	2,111,456
利息及び配当金の受取額	10,610	17,631
利息の支払額	△18,511	△13,702
法人税等の支払額	△562,601	△783,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,490	1,331,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,972	△520,439
無形固定資産の取得による支出	△284,058	△371,814
資産除去債務の履行による支出	—	△5,345
貸付けによる支出	△1,366,865	△821,448
貸付金の回収による収入	332,507	925,149
有形固定資産の売却による収入	3,720	—
無形固定資産の売却による収入	352	—
その他投資の増加による支出	△18,380	△12,562
その他投資の減少による収入	123,659	135,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,038	△671,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	50,000
長期借入れによる収入	—	1,148,800
長期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	41,958
リース債務の返済による支出	△31,935	△20,979
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△218,720	△176,765
ストックオプションの行使による収入	19,908	16,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,788	339,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,663	3,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444,326	1,002,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,362,396	3,909,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,590	△61,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,909,313	※1 4,850,280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技(杭州)有限公司

Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

永旺永樂(杭州)服務外包有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった上海新城系统集成有限公司(日本名称:上海ヴィンクス)は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社の完全子会社であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったFMSソリューション株式会社は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,399千円は、「減損損失」12,440千円、「その他」16,958千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	14,715千円	12,160千円
計	14,715千円	12,160千円

- ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,376千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△23,517千円	△16,737千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	548千円	75,000千円
役員報酬	358,373千円	351,481千円
役員賞与引当金繰入額	78,860千円	52,648千円
給与手当	1,305,572千円	1,371,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,635千円	28,316千円
退職給付費用	82,355千円	90,256千円
従業員賞与	122,255千円	125,702千円
賞与引当金繰入額	216,183千円	201,109千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
47,373千円	56,051千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,822千円	－千円
工具、器具及び備品	21,040千円	－千円
ソフトウェア	13,469千円	－千円
計	36,332千円	－千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店流通システム部について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,454千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,181千円	18,244千円
組替調整額	－千円	△6,985千円
税効果調整前	△11,181千円	11,259千円
税効果額	4,080千円	△2,945千円
その他有価証券評価差額金	△7,101千円	8,314千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,794千円	△59,032千円
組替調整額	－千円	△5,500千円
税効果調整前	111,794千円	△64,532千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	111,794千円	△64,532千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38,935千円	－千円
組替調整額	37,707千円	27,104千円
税効果調整前	△1,227千円	27,104千円
税効果額	△16,874千円	－千円
退職給付に係る調整額	△18,102千円	27,104千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,287千円	778千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,287千円	778千円
その他の包括利益合計	88,878千円	△28,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	8,744,400	63,200	—	8,807,600
自己株式				
普通株式(注2)	—	42	—	42

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,989
合計		—	—	—	—	—	2,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,807,600	51,400	—	8,859,000
自己株式				
普通株式	42	—	—	42

（注）普通株式の発行済株式総数の増加51,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,909,313千円	4,850,280千円
現金及び現金同等物	3,909,313千円	4,850,280千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	85,130	85,130
1年超	120,601	35,471
合計	205,732	120,601

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲内で金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,909,313	3,909,313	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,365,334 △4,613	5,360,720	—
(3) 短期貸付金	2,038,490	2,038,490	—
(4) 投資有価証券	29,157	29,157	—
資産計	11,337,681	11,337,681	—
(1) 買掛金	2,660,365	2,660,365	—
(2) 未払金	894,236	894,236	—
(3) 短期借入金	20,000	20,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	720,000	719,996	△3
(5) リース債務	20,979	21,036	56
(6) 未払法人税等	478,362	478,362	—
(7) 長期借入金	1,590,000	1,590,046	46
(8) 長期リース債務	34,241	34,562	321
負債計	6,418,184	6,418,605	421

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,850,280	4,850,280	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,921,535 △75,566		
	4,845,969	4,845,969	—
(3) 短期貸付金	1,934,789	1,934,789	—
(4) 投資有価証券	32,323	32,323	—
資産計	11,663,363	11,663,363	—
(1) 買掛金	2,298,322	2,298,322	—
(2) 未払金	460,006	460,006	—
(3) 短期借入金	70,000	70,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	949,760	949,893	133
(5) リース債務	20,759	20,814	54
(6) 未払法人税等	61,693	61,693	—
(7) 長期借入金	1,789,040	1,791,644	2,604
(8) 長期リース債務	13,481	13,582	101
負債計	5,663,064	5,665,958	2,894

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務、(7) 長期借入金、(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	278,776	178,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,909,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,365,334	—	—	—
短期貸付金	2,038,490	—	—	—
合計	11,313,138	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,850,280	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,921,535	—	—	—
短期貸付金	1,934,789	—	—	—
合計	11,706,606	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	720,000	720,000	720,000	150,000	—	—
リース債務	20,979	20,759	12,630	850	—	—
合計	760,979	740,759	732,630	150,850	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—
長期借入金	949,760	949,760	379,760	229,760	229,760	—
リース債務	20,759	12,630	850	—	—	—
合計	1,040,519	962,390	380,610	229,760	229,760	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,157	18,681	10,475
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,157	18,681	10,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	29,157	18,681	10,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,323	11,167	21,156
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,323	11,167	21,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		32,323	11,167	21,156

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 178,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44,840	15,125	—
合計	44,840	15,125	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千MYR)	契約額等の うち1年超 (千MYR)	時価 (千MYR)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシアリングgit支払	長期借入金	40,000	32,000	(注)

(注) 金利スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の完全子会社であった株式会社エス・エフ・アイは、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅いたしました。

本合併に伴い、当該厚生年金基金制度を平成27年9月30日付で脱退し、この脱退により発生した特別掛金12,526千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,077,705千円	2,208,379千円
会計方針の変更による累積的影響額	154,724千円	-千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,232,429千円	2,208,379千円
勤務費用	35,604千円	28,415千円
利息費用	12,677千円	12,060千円
数理計算上の差異の発生額	38,935千円	-千円
退職給付の支払額	△111,268千円	△182,607千円
退職給付債務の期末残高	2,208,379千円	2,066,246千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,208,379千円	2,066,246千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,208,379千円	2,066,246千円
退職給付に係る負債	2,208,379千円	2,066,246千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,208,379千円	2,066,246千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	35,604千円	28,415千円
利息費用	12,677千円	12,060千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,978千円	△9,274千円
当期の会計基準変更時差異費用処理額	39,686千円	36,379千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,990千円	67,580千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	37,707千円	27,104千円
合計	37,707千円	27,104千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△12,248千円	△19,279千円
会計基準変更時差異未処理額	△36,379千円	-千円
合計	△48,627千円	△19,279千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.57%	0.57%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度206,463千円、当連結会計年度228,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	一千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 299,000株
付与日	平成22年8月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役又は監査役の退任、又は、定年又は会社都合により執行役員又は従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年8月5日 至 平成25年8月5日
権利行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	51,400
権利確定	—
権利行使	51,400
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315
行使時平均株価 (円)	1,006
付与日における公正な評価単価 (円)	①58.325 ②58.025

(注) 新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、付与日における新株予約権の公正な評価単価としては、2種類算出されることになります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,566千円	24,922千円
賞与引当金	252,524千円	202,275千円
仕掛品評価損	4,478千円	3,890千円
確定拠出年金掛金	2,996千円	5,531千円
未払事業税・未払事業所税	42,625千円	19,482千円
工事損失引当金	15,171千円	8,884千円
工事未払金	64,347千円	19,744千円
その他	2,451千円	15,293千円
小計	386,162千円	300,024千円
評価性引当額	△5,607千円	△24,725千円
計	380,555千円	275,298千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	92千円	－千円
退職金制度改定長期未払金	7,893千円	6,611千円
退職給付に係る負債	714,291千円	645,510千円
役員退職慰労引当金	34,329千円	35,163千円
減価償却超過額	78,619千円	89,268千円
少額資産償却費用	3,183千円	3,092千円
減損損失	39,465千円	39,437千円
資産除去債務	3,811千円	3,894千円
繰越欠損金	98,195千円	19,263千円
その他	32,580千円	3,973千円
小計	1,012,465千円	846,214千円
評価性引当額	△511,094千円	△362,462千円
計	501,370千円	483,752千円
繰延税金負債(流動)		
未実現損失	－千円	△4,158千円
計	－千円	△4,158千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,523千円	△6,467千円
計	△3,523千円	△6,467千円
繰延税金資産の純額	878,402千円	748,424千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
のれん償却額	0.8%	2.2%
持分法投資利益	0.2%	△0.0%
住民税均等割	1.1%	1.4%
評価性引当額	△1.4%	△6.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	4.0%
その他	0.5%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,294千円減少し、法人税等調整額が49,802千円、その他有価証券評価差額金が507千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

この欠損金の繰越控除制度改正による影響はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議及び同年9月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社エス・エフ・アイを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ヴィンクス (当社)
事業内容 情報関連サービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エス・エフ・アイ (当社の完全子会社)
事業内容 情報関連サービス事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エス・エフ・アイは解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ヴィンクス (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、流通サービス業に特化し、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、それぞれの市場でNo. 1のポジションを確立できるビジネスユニットの育成促進を行い、競争力の高いビジネスユニットの集合体企業グループを目指しております。

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社として、百貨店向けに特化したビジネス展開を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは本合併により経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,793,908	1,301,881	973,518	28,069,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
789,368	243,622	275,971	23,775	1,332,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,362,226	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,896,805	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	2,878,017	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,849,011	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,384,543	835,882	873,967	27,094,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
532,197	299,763	447,536	20,143	1,299,641

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	4,530,818	情報関連サービス事業
株式会社 マルエツ	3,609,439	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,885,612	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	2,827,311	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.98	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	193,224	売掛金	15,112
							商品の仕入	781,282	買掛金	159,407
							システム開発の委託等	333,535		
							資金の貸付	1,366,865	短期貸付 金	2,038,490
							資金の回収	332,507		
貸付利息	7,992	—	—							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 68.58	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・役員の兼任	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	127,174	売掛金	10,871
							商品の仕入	983,111	買掛金	77,722
							システム開発の委託等	289,530		
							資金の貸付	821,448	短期貸付 金	1,934,789
							資金の回収	925,149		
貸付利息	5,975	—	—							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	686.82円	755.34円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	91.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.25円	90.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	981,829	805,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	981,829	805,221
普通株式の期中平均株式数(株)	8,759,824	8,844,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,644	9,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	70,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	720,000	949,760	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,979	20,759	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,590,000	1,789,040	2.52	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,241	13,481	1.20	平成29年～30年
合計	2,385,220	2,843,041	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	949,760	379,760	229,760	229,760
リース債務	12,630	850	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,239,360	13,895,391	20,056,205	27,094,393
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	256,189	749,946	1,094,509	1,282,112
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	178,476	486,506	782,240	805,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.25	55.09	88.49	91.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.25	34.81	33.38	2.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896,435	3,067,660
受取手形	—	—
売掛金	※1 4,981,637	※1 4,522,572
商品	51,203	18,056
仕掛品	147,944	158,259
貯蔵品	7,713	4,710
前払費用	※1 420,890	※1 423,698
繰延税金資産	382,500	272,300
関係会社短期貸付金	2,218,990	2,159,789
未収入金	※1 131,062	※1 83,424
その他	※1 5,193	※1 7,605
貸倒引当金	△2,437	△75,566
流動資産合計	11,241,133	10,642,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,910	300,851
減価償却累計額	△187,283	△185,749
建物（純額）	116,627	115,102
構築物	1,195	1,195
減価償却累計額	△1,075	△1,133
構築物（純額）	119	61
車両運搬具	4,713	4,713
減価償却累計額	△586	△1,291
車両運搬具（純額）	4,126	3,422
工具、器具及び備品	3,678,107	3,634,628
減価償却累計額	△3,067,667	△3,254,880
工具、器具及び備品（純額）	610,439	379,748
リース資産	101,240	101,240
減価償却累計額	△49,385	△69,260
リース資産（純額）	51,855	31,980
有形固定資産合計	783,168	530,315
無形固定資産		
電話加入権	14,836	15,202
施設利用権	14	7
ソフトウェア	785,702	461,906
ソフトウェア仮勘定	92,021	152,270
のれん	—	75,060
無形固定資産合計	892,574	704,446
投資その他の資産		
投資有価証券	227,845	210,523
関係会社株式	591,035	514,610
関係会社出資金	92,331	92,331
長期前払費用	28,692	11,844
敷金及び保証金	372,211	367,749
繰延税金資産	480,107	486,595
関係会社長期貸付金	554,000	284,000
その他	47,434	48,001
投資その他の資産合計	2,393,656	2,015,654
固定資産合計	4,069,399	3,250,417
資産合計	15,310,533	13,892,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,406,482	※1 1,984,988
未払金	※1 786,153	※1 372,794
未払費用	1,117	749
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	20,979	20,759
未払法人税等	490,163	59,906
前受金	※1 134,087	177,079
預り金	44,663	42,128
賞与引当金	695,231	615,149
役員賞与引当金	82,744	53,053
工事損失引当金	42,256	28,846
流動負債合計	5,423,880	4,075,456
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,039	107,269
長期借入金	1,590,000	870,000
長期末払金	24,135	21,077
退職給付引当金	2,159,751	2,044,723
リース債務	34,241	13,481
資産除去債務	17,145	11,800
固定負債合計	3,924,312	3,068,352
負債合計	9,348,193	7,143,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金		
資本準備金	628,583	638,173
その他資本剰余金	1,095,607	1,095,607
資本剰余金合計	1,724,190	1,733,781
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,608,892	2,371,166
利益剰余金合計	3,642,382	4,404,656
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,952,977	6,734,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,373	14,688
評価・換算差額等合計	6,373	14,688
新株予約権	2,989	—
純資産合計	5,962,340	6,749,119
負債純資産合計	15,310,533	13,892,928

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 25,467,919	※1 24,975,489
売上原価	※1 20,747,376	※1 20,257,195
売上総利益	4,720,543	4,718,293
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,157,437	※1, ※2 3,351,519
営業利益	1,563,105	1,366,774
営業外収益		
受取利息	※1 13,771	※1 19,794
受取配当金	814	184
貸倒引当金戻入額	7	—
助成金収入	47,615	—
システムサービス解約収入	217,833	2,215
為替差益	2,707	—
その他	32,022	27,093
営業外収益合計	314,772	49,288
営業外費用		
支払利息	18,124	13,174
固定資産除却損	104,254	6,234
システム障害対応費用	7,395	16,368
為替差損	—	1,275
その他	15,933	2,563
営業外費用合計	145,707	39,616
経常利益	1,732,170	1,376,446
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	55,325
特別利益合計	—	55,325
特別損失		
事務所移転費用	10,593	—
固定資産除却損	36,332	—
投資有価証券評価損	37,500	—
減損損失	※3 12,440	※3 48,454
その他	1,600	—
特別損失合計	98,466	48,454
税引前当期純利益	1,633,704	1,383,316
法人税、住民税及び事業税	694,279	343,610
法人税等調整額	1,699	100,767
法人税等合計	695,979	444,378
当期純利益	937,724	938,938

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		5,463,091	29.1	5,231,453	29.6
II 外注費		7,772,221	41.3	7,286,071	41.2
III 経費	※1	5,573,785	29.6	5,149,029	29.2
当期総製造費用		18,809,097	100.0	17,666,553	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,494		147,944	
合併による仕掛品受入高		—		19,724	
期首ソフトウェア仮勘定残高		40,487		92,021	
期首商品たな卸高		22,470		51,203	
合計		225,452		310,894	
商品仕入高		2,201,999		2,781,384	
期末仕掛品たな卸高		147,944		158,259	
期末ソフトウェア仮勘定残高		92,021		152,270	
期末商品たな卸高		51,203		18,056	
他勘定振替	※2	198,003		173,050	
当期売上原価		20,747,376		20,257,195	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	2,055,909千円	保守料	2,093,195千円
減価償却費	1,230,582千円	減価償却費	809,313千円
地代家賃	543,429千円	地代家賃	547,922千円
通信費	425,502千円	通信費	460,449千円
水道光熱費	165,834千円	水道光熱費	161,534千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	198,003千円	ソフトウェアへの振替高	173,050千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	574,653	616,791	1,095,607	1,712,399	33,490	2,000,000	1,044,612	3,078,102
会計方針の変更による 累積的影響額							△154,724	△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	574,653	616,791	1,095,607	1,712,399	33,490	2,000,000	889,888	2,923,378
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,791	11,791		11,791				
剰余金の配当							△218,720	△218,720
当期純利益							937,724	937,724
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,791	11,791	—	11,791	—	—	719,004	719,004
当期末残高	586,445	628,583	1,095,607	1,724,190	33,490	2,000,000	1,608,892	3,642,382

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	5,365,155	13,755	13,755	6,664	5,385,575
会計方針の変更による 累積的影響額		△154,724				△154,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	5,210,430	13,755	13,755	6,664	5,230,851
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		23,583				23,583
剰余金の配当		△218,720				△218,720
当期純利益		937,724				937,724
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,382	△7,382	△3,675	△11,057
当期変動額合計	△41	742,546	△7,382	△7,382	△3,675	731,489
当期末残高	△41	5,952,977	6,373	6,373	2,989	5,962,340

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	586,445	628,583	1,095,607	1,724,190	33,490	2,000,000	1,608,892	3,642,382
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	586,445	628,583	1,095,607	1,724,190	33,490	2,000,000	1,608,892	3,642,382
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,590	9,590		9,590				
剰余金の配当							△176,665	△176,665
当期純利益							938,938	938,938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	9,590	9,590	—	9,590	—	—	762,273	762,273
当期末残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,371,166	4,404,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41	5,952,977	6,373	6,373	2,989	5,962,340
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△41	5,952,977	6,373	6,373	2,989	5,962,340
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		19,180				19,180
剰余金の配当		△176,665				△176,665
当期純利益		938,938				938,938
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	8,314	8,314	△2,989	5,325
当期変動額合計	—	781,453	8,314	8,314	△2,989	786,779
当期末残高	△41	6,734,431	14,688	14,688	—	6,749,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

車両運搬具……………定額法

工具、器具及び備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………10年

車両運搬具……………6年

工具、器具及び備品……………3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(社内利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（595百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	360,236千円	58,943千円
短期金銭債務	275,131千円	132,183千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	一千USドル	11,000千USドル

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,208,187千円	229,224千円
仕入高	788,864千円	991,516千円
その他の営業取引	1,620,608千円	1,464,200千円
営業取引以外の取引による取引高	239,095千円	68,109千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.1%、当事業年度3.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.9%、当事業年度96.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	277千円	74,408千円
役員報酬	264,616千円	251,586千円
役員賞与引当金繰入額	78,860千円	52,648千円
給与手当	1,064,687千円	1,147,815千円
従業員賞与	116,062千円	118,095千円
賞与引当金繰入額	207,237千円	188,826千円
法定福利費	200,120千円	215,177千円
旅費交通費	130,914千円	124,818千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,665千円	25,187千円
減価償却費	13,856千円	30,964千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社は、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、百貨店流通システム部について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,454千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式・出資金及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び出資金	626,366	606,941
関連会社株式	57,000	—
計	683,366	606,941

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	791千円	24,922千円
賞与引当金	247,476千円	199,384千円
仕掛品評価損	4,478千円	3,890千円
確定拠出年金掛金	2,996千円	5,531千円
未払事業税・未払事業所税	46,575千円	19,374千円
工事損失引当金	13,987千円	8,884千円
工事未払金	64,347千円	19,744千円
その他	2,451千円	15,293千円
小計	383,105千円	297,025千円
評価性引当額	△605千円	△24,725千円
計	382,500千円	272,300千円
繰延税金資産 (固定)		
退職金制度改定長期未払金	7,820千円	6,611千円
退職給付引当金	698,584千円	645,510千円
役員退職慰労引当金	31,989千円	35,163千円
減価償却超過額	75,769千円	88,293千円
少額資産償却費用	2,937千円	2,200千円
減損損失	39,465千円	39,437千円
資産除去債務	3,811千円	3,894千円
その他	14,451千円	15,150千円
小計	874,831千円	836,261千円
評価性引当額	△391,200千円	△343,198千円
計	483,631千円	493,063千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,523千円	△6,467千円
計	△3,523千円	△6,467千円
繰延税金資産の純額	862,607千円	758,895千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.8%
住民税均等割	1.1%	1.3%
評価性引当額	△0.1%	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%	3.6%
合併による繰越欠損金の引継	—%	△5.2%
その他	—%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,090千円減少し、法人税等調整額が49,597千円、その他有価証券評価差額金が507千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

この欠損金の繰越控除制度改正による影響はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議及び同年9月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社エス・エフ・アイを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ヴィンクス (当社)
事業内容 情報関連サービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エス・エフ・アイ (当社の完全子会社)
事業内容 情報関連サービス事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エス・エフ・アイは解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ヴィンクス (当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、流通サービス業に特化し、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、それぞれの市場でNo. 1のポジションを確立できるビジネスユニットの育成促進を行い、競争力の高いビジネスユニットの集合体企業グループを目指しております。

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社として、百貨店向けに特化したビジネス展開を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは本合併により経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	116,627	12,791	319	13,996	115,102	185,749
	構築物	119	—	—	57	61	1,133
	車両運搬具	4,126	—	—	704	3,422	1,291
	工具、器具及び備品	610,439	32,325	5,888	257,127	379,748	3,254,880
	リース資産	51,855	—	—	19,874	31,980	69,260
	計	783,168	45,116	6,207	291,761	530,315	3,512,314
無形固定資産	電話加入権	14,836	366	—	—	15,202	—
	施設利用権	14	—	—	7	7	—
	ソフトウェア	785,702	106,822	1,046	429,571	461,906	—
	ソフトウェア仮勘定	92,021	233,298	72,640	100,410	152,270	—
	のれん	—	142,043	—	66,982 (48,454)	75,060	—
	計	892,574	482,529	73,686	596,970 (48,454)	704,446	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事業所環境整備費用	20,711千円
工具、器具及び備品	ソフトウェア開発・検証用機器の取得	11,395千円
ソフトウェア	自社パッケージ製作費用	69,644千円
	合併による受入	20,550千円
のれん	合併による受入	142,043千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

3. ソフトウェア仮勘定の当期償却額は、市場販売目的のソフトウェアに係る損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,437	76,488	3,360	75,566
賞与引当金	695,231	615,149	695,231	615,149
役員賞与引当金	82,744	53,053	82,744	53,053
工事損失引当金	42,256	28,846	42,256	28,846
役員退職慰労引当金	99,039	25,187	16,957	107,269

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinx.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinx.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成27年7月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第27期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成27年10月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第27期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(9) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第27期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィンクスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィンクスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員藤田俊哉は、当社の財務報告に係る内部統制整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高などを指標として、当該指標の金額が高い拠点から合算していき、その合算金額が概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要度が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。